

地域経済動向調査

委託元：田原市商工会

アンケート調査概要

- ①調査地域：田原市商工会管内
③標本数：150事業所
⑤方法：商工会職員による対面方式

- ／②対象：会員企業のうち小規模事業者
／④抽出方法：地区別・業種別に分類後、無作為抽出
／⑥期間：2017年8月～9月

アンケート結果

- (1) 事業主の年齢 ・「50歳代」(31%)・「60歳代」(24%)・「70歳以上」(22%)。
(2) 創業時期 ・「昭和30～40年代」(30%)・「昭和50～60年代」(26%)・「昭和29年以前」(24%)。
(3) セールスポイント ・「きめ細かな対応」(59%)・「迅速な対応」(40%)・「高い技術による製品・部品の製造」(31%)。
(4) 事業主の経過年数 ・「31年以上」(28%)・「11年～20年」(21%)・「21年～30年」(19%)。
※業種別で飲食業では「1年～4年」(25%)が他業種に比べて非常に高い。
(5) 事業継承 ・「考えていない」(51%)・「後継者は決まっている」(26%)。
(6) 最近10年間での経営計画作成有無 ・「ある」(16%)・「ない」(84%)
(7) 今後の事業意向 ・「維持継続」(65%)・「規模縮小」(11%)・「規模拡大」(11%)・「廃業」(7%)。
(8) 事業の経営方針を実現するために必要なこと
・「老朽設備の刷新」(32%)・「集約化・専門化」(27%)・「市外事業者との取引」(22%)。
(9) 経営方針を実現するための課題
・「人材不足(労働力)」(38%)・「人材育成」(34%)・「人材不足(専門人材)」(32%)。
(10) 経営を維持・拡大等していくために連携したい業種
・「特段なし」(62%)・「地元の製造業」(14%)・「飲食業・サービス業の個店」(10%)。

経済活動実態を踏 まえた振興方向

- ①地区毎に異なる人口・高齢化の動き →地区毎の活性化では、農林水産業以外の産業創出が必要。
②市の成長産業分野 → 医療・福祉、農業・林業、金融・保険業、電気・ガス・水道等(統計分析)
③開業率の向上(統計分析)
・成長業種、開業率が高い業種を対象とした開業支援(電気・ガス・水道等、医療・福祉、教育・学習支援業、不動産・物品賃貸業、農業・林業、金融・保険業等)
・全国的に開業率が高いが、市内の開業率が低い業種に関わる公共事業の発注方式の検討(運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス等)に関わる公共事業における市内企業とのJVを入札条件とした入札方式の検討等)
④商業・工業活動の活発化 → 観光客を対象とした商業機能の強化／大手製造企業と連携した新たな事業創出の推進

アンケートを踏ま えた振興方向

- ①経営課題について → 各業界共通の課題(人材不足・人材育成)の解決のための検討機会の創出
②小規模事業者の経営分析の推進
→ 小規模事業者が自らの強み・弱み等の経営分析を行う機会の創出(経営分析セミナー(SWOT分析等)の開催)
③相談機会を活かした経営計画に関わる意識の醸成
・補助金情報の提供等の時を活かした経営計画に繋がる意識づくりの醸成等
④経営者・後継候補者を交えた事業承継や経営計画づくり
・後継候補者等を交えた経営分析～経営計画づくりを支援する仕組みの整備等